

平成25年行政事業レビューシート

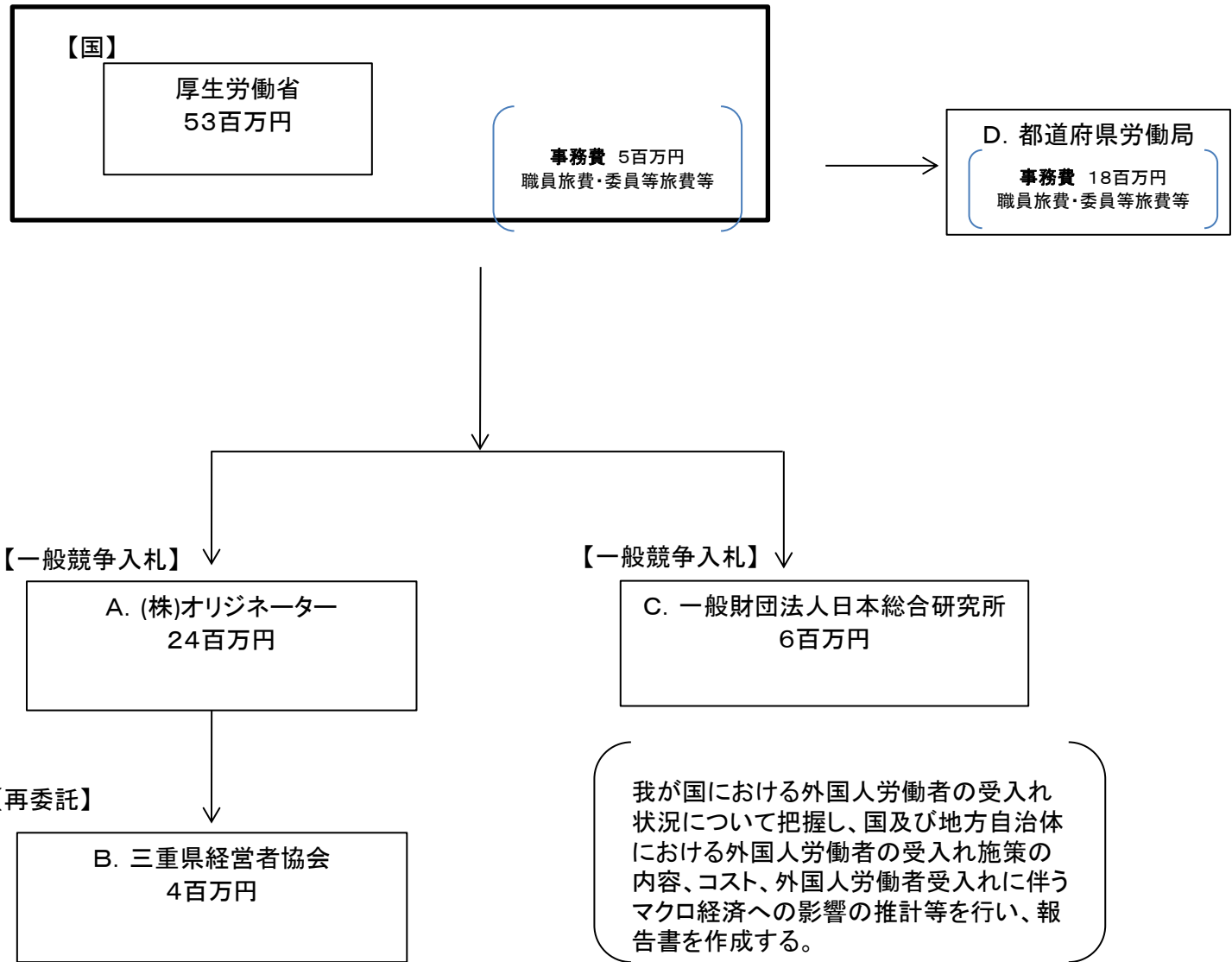
(厚生労働省)

事業名	雇用・適正就労対策推進費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年		担当課室	外国人雇用対策課		外国人雇用対策課長 堀井 奈津子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号		関係する計画、通知等	「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画(骨子)」「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度な専門的知識又は技能を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善・再就職を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本企業における留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の適切な活用を促進するため、企業意識や労務管理の在り方について検討し、その成果及び活用の好事例等を広く周知することで、留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の国内就職市場の拡大・環境整備を図る。 ②外国人労働者の再就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	79	78	75	58	58	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		79	78	75	58	58	
	執行額		55	45	53			
執行率(%)		70	57	71				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①高度外国人材の就労環境の整備について、特に高度外国人材の活用が進んでいない中小企業及び留学生を対象に各種就職支援事業を実施するとともに、留学生の就職支援の好事例について取材し、その結果を就職支援事例集及び事業報告書としてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
	②外国人労働者問題啓発月間において各ハローワーク等で事業主に対するセミナーなどを開催し、外国人雇用状況届出義務の周知及び外国人労働者の雇用管理改善に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①留学生への就職支援の好事例について取材し、その結果をとりまとめた「高度外国人材の日本企業就職支援事例集」を作成し、普及・啓発のためのセミナー等を通じて、企業、各都道府県労働局等へ配布。		活動実績 (当初見込み)	①	マニュアル 4,000部	-	就職支援事例集 1,200部	改定版マニュアル 10,000部
	②外国人労働者問題啓発月間等において、各都道府県労働局及び経済団体等を通じて、ポスター、パンフレットを配付。			②	ポスター6,421部 (6421部) パンフレット 79,111部 (79111部)	ポスター6,441部 (6441部) パンフレット 79,110部 (79110部)	ポスター6,441部 (6441部) パンフレット 79,110部 (79110部)	(ポスター6,426部、パンフレット78,960部)
単位当たりコスト	①については、地域協議会の設置・運営、就職説明会やフォーラム等の開催、好事例集、事業報告書の作成費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。 ②について、外国人労働者問題月間のパンフレット、リーフレット単位当たりコスト(14.6円/1部)【平成24年度】		算出根拠	単位当たりコスト=パンフレット・リーフレット作成経費/作成部数 =1,252,667円/85,551部				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託調査経費	30	30					
	外国人雇用届出にかかる経費	20	20					
	会議経費等	8	8					
	計	58	58					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	①高度外国人材の国内における就労促進は、産業競争力会議等でも取り上げられており、国として取り組むべき重要施策である。 ②また前行に加え、外国人労働者問題についても、外国人労働者問題関係省庁連絡会議に基づき、政府が一体となって実施するものであり、国が自ら取り組むべき施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①高度外国人材の国内における就労促進は、産業競争力会議等でも取り上げられており、国として取り組むべき重要施策である。 ②また前行に加え、外国人労働者問題についても、外国人労働者問題関係省庁連絡会議に基づき、政府が一体となって実施するものであり、国が自ら取り組むべき施策である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	高度外国人材の国内における就労促進は、産業競争力会議等でも取り上げられており、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①の委託事業については一般競争入札により調達しており、公示期間の伸長等の工夫を行うことにより競争性も確保されており妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に対する対価であり、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	①の委託事業については、事業の一部が三重県での実施となっており、地理的観点からも、迅速かつ円滑な事業実施のためには移動時間、移動にかかる諸経費、通信費等の削減のため地元団体への再委託を行うことは合理的であると考えられる。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域協議会の設置・運営、就職説明会やフォーラム等の開催、好事例集や事業報告書の作成等、事業に必要な委託経費に限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	①の委託事業については、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式による一般競争入札を実施し調達を行ったため、当初予定価格よりも安価で事業を実施することとなった。			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①の委託事業については、限られた期限内に効果的かつ合理的に事業計画の策定から一連の就職支援事業を実施するには、確立された手法があるわけではなく、事業者の創意工夫によるところが大きいと考える。今回の事業については、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式による一般競争入札による調達を行ったため、他の手段・方法と比較しても実行性の高い手段でかつ低コストでの実施が出来たと考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①の委託事業については、仕様書において要求した内容が十分に履行されており、活動内容は見込みに見合ったものであったと考える。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①の委託事業については、成果物である「高度外国人材の日本企業就職支援事例集」をフォーラム開催時に配布、また当省HPに掲載する等して周知・啓発に努めている。 ②外国人労働者問題啓発月間のポスター・パンフレットは、ハローワークのみならず関連行政機関、事業主にも配布され外国人の雇用のルール等について広く周知・啓発を図るために活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>①高度外国人材の国内における就労促進は、産業競争力会議等でも取り上げられており、国として取り組むべき重要施策である。作成した就職支援事例集及び事業報告書は、普及・啓発を図るとともに今後の施策の参考として有効に活用している。</p> <p>②外国人雇用状況の届出制度は、平成19年10月より外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的に、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職の際に、届出を義務付けているものである。制度創設から5年以上経過し届出件数も毎年着実に伸びてきているところであるが、当該届出は外国人が在留資格の範囲内で能力を発揮しながら適正に就労するための非常に重要なものであることから、今後も制度のさらなる定着のため、継続的な周知が必要である。また、外国人労働者問題啓発月間については12府省庁で構成される外国人労働者問題関係省庁連絡会議の決定に基づいて我が国の経済、国民生活等の社会に様々な影響を与える外国人労働者問題に関して社会の正しい理解の促進を図ることを目的として実施しているものであり、継続して実施する必要がある。作成したポスター及びパンフレットについて、労働局、安定所及び関係自治体、事業主団等に掲示・配布をしており、事業主団体等及び一般の事業主を対象とする外国人雇用管理セミナーにおいても活用されている。</p>				
外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善の内容	雇用・適正就労対策推進費は執行状況を予算要求に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	一般競争入札により当初の見込みより一定の不用が生じたところであるが、執行率等を踏まえ、単価を見直す一方で、入札仕様書の充実等を図り、より効果的な事業を行う				
備考					
「高度外国人材の日本企業就職支援事例集」公表URL http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/oshirase/130416-01.html 外国人労働者問題啓発月間ポスター・パンフレット公表URL http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000031pdz.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	934	平成23年	806	平成24年	709

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



我が国における外国人労働者の受入れ状況について把握し、国及び地方自治体における外国人労働者の受入れ施策の内容、コスト、外国人労働者受入れに伴うマクロ経済への影響の推計等を行い、報告書を作成する。

外国人雇用サービスセンター（東京都、愛知県、大阪府、福岡県の4ヶ所に設置）が設置されていない2地域（栃木県、三重県）において、これまで外国人材活用の希望を持ちながら、高度外国人材（日本の大学を卒業した外国人留学生等）の活用が進んでいない特に中小企業の事業主及び日本で就労を希望する外国人留学生を対象に、地元企業への就職促進を支援する各種事業（就職説明会、インターシップ等）を実施。
また、留学生への就職支援に積極的に取り組んでいる好事例について取材・とりまとめを行い、フォーラムの開催等を通じて普及・啓発を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)オリジネーター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費等	インターンシップ実施費、好事例集作成費、 フォーラム開催費等	15			
管理費	人件費等	9			
計		24	計		0
B.三重県経営者協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	人件費等	2			
事業費等	地域協議会、就職説明会、合同企業説明会 開催費等	2			
計		4	計		0
C.一般財団法人日本総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	人件費等	5			
事業費等	印刷製本費、通信運搬費等	1			
計		6	計		0
D.愛知労働局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	外国人労働者問題等先月間に付し事業工 指導に係る職員旅費、講師謝金、委員等旅 費等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリジネーター	外国人雇用サービスセンター(東京都、愛知県、大阪府、福岡県の4ヶ所に設置)が設置されていない2地域(栃木県、三重県)において、これまで外国人材活用の希望を持ちながら、高度外国人材(日本の大学を卒業した外国人留学生等)の活用が進んでいない特に中小企業の事業主及び日本で就労を希望する外国人留学生を対象に、地元企業への就職促進を支援する各種事業(就職説明会、インターンシップ等)を実施。 また、留学生への就職支援に積極的に取り組んでいる好事例について取材・とりまとめを行い、フォーラムの開催等を通じて普及・啓発を図る。	20	1	65.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重県経営者協会	①の委託事業のうち、三重県で行う各種事業(地域協議会の設置・運営、留学生向け企業説明会、企業向け就職説明会、合同企業説明会、インターンシップ)を実施。	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本総合研究所	我が国における外国人労働者の受入れ状況について把握し、国及び地方自治体における外国人労働者の受入れ施策の内容、コスト、外国人労働者受入れに伴うマクロ経済への影響の推計等を行い、報告書を作成する。	6	1	64.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	愛知労働局	外国人労働者の就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。	4		
2	静岡労働局	同上	2		
3	東京労働局	同上	1		
4	大阪労働局	同上	1		
5	神奈川労働局	同上	1		
6	岐阜労働局	同上	1		
7	滋賀労働局	同上	1		
8	群馬労働局	同上	1		
9	茨城労働局	同上	1		
10	兵庫労働局	同上	1		